

④ まちづくりプラン

基本目標

- だれもが居場所と役割を持ち、活躍できるインクルーシブな地域社会づくりを進めます。
- 産官学金労言士が連携し、脱炭素社会の実現や地域活性化・イノベーションの創出に向けて取り組む持続可能なまちづくりを進めます。
- 助け合いと地域との協働が根づく暮らしやすいまちづくりを進めます。
- だれもが安全・安心で快適に暮らすことができる都市づくりを進めます。

K P I (重要業績評価指標)	基準値	目標値 (2030 年度 (令和 12 年度))
地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	39,160 人	51,692 人
官民連携による E S G 投資額	333,645,424 円	465,000,000 円
健康寿命 ※1	男性 79.02 歳 女性 81.37 歳	男性 79.49 歳 女性 81.86 歳
市民意向調査における「持続可能なまちづくり」満足度 ※2	47.4%	53.8%
市民意向調査における「安心して暮らせる基盤づくり」満足度 ※2	45.7%	51.2%

※1 基準値は 2023 年 (令和 5 年) の要支援・要介護認定者などの基礎数値から算出

※2 基準値は総数から「どちらともいえない」「無回答」を除いた数に対する「満足」「まあ満足」の割合

政策パッケージ 6

持続可能なまちづくり

【関連する S D G s】



政策
1

こなん S D G s 未
来都市の推進

- 1) 地域自然資源を活用したエネルギーと経済の循環による地域活性化の推進
- 2) 地域資源との関わりを見つめ直し、だれもが参画できるまちづくりの推進



政策 2	脱炭素の地域づくり	1) 地球温暖化対策の推進 2) 強靱性と脱炭素を両立した持続可能なまちづくりの推進
政策 3	自然環境・生態系の保全	1) 生物多様性の保全 2) 自然資源の保全 3) 水辺の環境の保全 4) つながりで守り育む体制づくり
政策 4	循環型社会の形成	1) 省資源・リサイクルの推進 2) 適正なごみ処理、不法投棄の防止 3) 循環型の暮らしの定着
政策 5	企業、大学、行政による連携機会の創出	1) 産学官連携の推進
政策 6	若者の社会参画の促進	1) 若者の社会参画の促進 2) 地域を担う若者の人財育成
政策 7	人の輪が広がる場づくり	1) 人の輪が広がる居場所づくり 2) ふれあい・つながる地域学習環境の充実
政策 8	生涯学習環境の充実、教育プログラムの充実	1) 生涯学習環境の充実 2) 生涯学習拠点の整備
政策 9	人権教育の推進	1) 人権教育・啓発活動の推進 2) 職員研修の推進



【主な具体的事業】

	事業例
担い手の確保・育成	○まちづくりの担い手育成事業 ⇒身近で楽しく続けられるまちづくり活動に関する情報の発信など、地域社会の一員としてまちづくりを担う人財の裾野拡大を図る。 ○次世代のまちづくり参加促進事業 ⇒若い世代を巻き込みまちづくりへの関心を高め、新しい視点でのまちづくりを促進する。
S D G s 未来都市の推進	○脱炭素先行地域づくり事業 ⇒福祉施設や公共施設などへ太陽光発電設備や省エネルギー設備を官民連携により導入し、温室効果ガス排出量削減に取り組むことに加え、特定エリアにおいてマイクログリッドを構築し非常時の電源を確保する。さらに林福連携事業として木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、障がいのある人の雇用を創出する。 ○地方創生S D G s 未来都市推進事業 ⇒S D G s の視点による協議会運営事業、S D G s ×地域資源など教育推進事業、林福連携事業、農福連携事業を行う。 ○リサイクルプラザ管理運営事業 ⇒リサイクルプラザの計画的な修繕により、施設の適切な維持管理と長寿命化を図る。 ○市民共同発電事業 ⇒市民などの出資により地域の自然エネルギーを活用した発電事業を行い、地域内のエネルギー自給力の向上や経済循環を活性化させる。 ○地域自然エネルギーを活用した地域雇用創出事業 ⇒バイオマスを活用した地域自然エネルギーの発掘と活用により、障がいのある人を含む新たな雇用を支援する。 ○地域新電力事業 ⇒こなんウルトラパワー株式会社を核とした自然エネルギーを活用した取組により、地域循環共生圏を実現する。
人財の育成	○職員研修事業 ⇒人権啓発リーダーとして市職員に対し人権研修を実施する。 ○広報・広聴活動推進事業 ⇒湖南市の魅力・利便性の向上を図る情報発信活動や、市民からの意見を市政に反映させる広聴活動を行う。



政策パッケージ 7

安心して暮らせる基盤づくり

【関連するSDGs】



政策 1

地域防災の推進

- 1) 地域の自主防災組織の充実
- 2) 防災体制の確立
- 3) 避難所の機能の充実

政策 2

地域福祉の推進

- 1) 地域福祉体制の充実
- 2) 住民主体の地域福祉活動の促進

政策 3

人権尊重と恒久平和の追求

- 1) 人権尊重の徹底とあらゆる差別の撤廃
- 2) 相談体制の充実
- 3) 「非核平和都市宣言」の啓発

政策 4

ジェンダー平等の達成

- 1) ジェンダー平等の啓発
- 2) だれもが参画できる環境整備と社会参加の促進
- 3) 相談および支援体制の充実
- 4) 性的マイノリティへの理解促進

政策 5

魅力的で個性的な拠点となる公園の充実

- 1) 拠点的公園の充実

政策 6

身近な公園の再編

- 1) 身近な公園の再編
- 2) 公園の利用・維持管理の効率化

政策 7

上下水道の整備

- 1) 上水道施設の整備と管理
- 2) 下水道施設の整備と管理



政策
8

公共交通の見直し

- 1) 地域公共交通の再構築
- 2) J R草津線の複線化の促進
- 3) 地域の支えあいによる移動支援の推進

政策
9

バスの利便性向上

- 1) バスの利便性向上
- 2) モビリティ・マネジメントの推進

政策
10

駅周辺のまちづくり

- 1) 3 駅周辺のまちづくりの推進

政策
11

計画的な市街地・
住環境整備

- 1) 都市計画の推進と市街地の整備
- 2) 良好な景観の形成
- 3) 住環境の整備・地籍調査の実施
- 4) 住宅環境の改善
- 5) 空き家対策の推進
- 6) 火葬場の整備、霊園・墓地の適正管理

政策
12

道路網・河川の整備

- 1) 幹線道路の整備と管理
- 2) 生活道路・水路の整備と管理
- 3) 河川の整備

政策
13

高齢者福祉の充実

- 1) 地域ネットワーク体制の確立
- 2) 生きがい支援の充実
- 3) 介護予防の推進
- 4) 介護サービスの充実

政策
14

障がいのある人への
生活支援サービスの充実

- 1) 生活支援サービスの充実
- 2) 安心して移動ができるまちづくり
- 3) 情報提供・相談体制の充実
- 4) 障がいに対する理解の促進
- 5) 就労への支援
- 6) 生涯学習・文化芸術・スポーツ活動の場づくり

政策
15

健康づくりの推進

- 1) 健全な生活習慣の形成
- 2) 健康に関する正しい情報提供
- 3) 疾病予防・早期発見の推進



政策
16

医療環境の充実

- 1) 地域医療体制の充実
- 2) 地域包括ケアシステムの拡充

政策
17

持続可能な地域共生社会の実現

- 1) 多様な主体の参画の推進
- 2) 多様な福祉サービスの提供と事業者などの確保・育成
- 3) 人権の尊重とノーマライゼーションの理念の浸透
- 4) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- 5) 自立支援・相談体制の強化
- 6) 生活困窮者への支援

政策
18

危機管理体制の強化

- 1) 危機管理体制の整備
- 2) 防災体制の充実
- 3) 防災施設の整備
- 4) 災害の未然防止

政策
19

安全な地域づくりの推進

- 1) 防犯体制の強化
- 2) 消費者市民社会の形成
- 3) 交通安全の推進
- 4) 総合的獣害対策

政策
20

スポーツ環境・拠点の充実

- 1) スポーツ活動の推進
- 2) スポーツに親しむ環境づくり
- 3) スポーツ施設の充実

政策
21

図書館機能の充実

- 1) 図書館機能の充実
- 2) 人と本をつなぐ環境づくり

政策
22

文化芸術活動の振興

- 1) 文化芸術活動への支援
- 2) 湖南市の魅力となる文化芸術の創出

政策
23

自治体DXの推進

- 1) DXによる行政改革
- 2) 人財の育成

政策
24

近隣市町との連携

- 1) 近隣市町との連携の推進
- 2) 地域間交流の推進



【主な具体的事業】

	事業例
災害に強いまちづくりの推進	○防犯カメラ設置促進事業 ⇒自治会などに対し行う防犯カメラの設置に係る経費に対し交付金を交付し、防犯カメラの設置を行う。 ○非常用トイレ整備事業 ⇒災害時に対応可能なトイレを確保することにより、災害時の指定避難所における衛生管理を高める。 ○災害情報伝達手段更新事業 ⇒簡易無線電波改善工事や防災行政無線設備の更新を通じて、音達エリアの拡大による更なる情報伝達サービスの向上を図る。 ○防災マップ作成事業 ⇒『洪水浸水想定区域図』における被害規模・区域などの見直しに対応した防災マップの全面改訂を行う。 ○ブロック塀撤去改修補助事業 ⇒地震などにより倒壊の危険性があるコンクリートブロック塀の撤去または改修を行う所有者に対して補助を行う。 ○土砂災害防止推進事業 ⇒雨量や土砂災害情報の伝達通信により住民にその状況を広く周知するとともに、危険区域での住戸に対する居住環境の改善を促す。 ○防災活動推進事業 ⇒災害などの非常時に市民に情報伝達を行うとともに、避難に備えて非常食料などの備蓄や自主防災組織の育成を行う。



	事業例
安心できる地域福祉の推進	○重層的支援体制整備事業 ⇒地域住民の複合的な支援ニーズに対応するため、相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。支援者間のネットワークから潜在的な相談者を見つけ、社会とのつながりをつくり、定着支援と受入れ先の支援を行う。一人一人の高齢者が状態に応じた生活を送ることができるよう、身近な中学校区を生活圏域とした地域包括支援センターを設置し、包括的な支援を実施する。生活支援体制整備事業として、地域支えあい推進員を配置し、地域課題の把握と解決に取り組む。 ○地域包括支援センター運営事業 ⇒地域の高齢化に合わせて地域包括支援センターの機能を担う人員などの体制の充実を図る。 ○健康づくり習慣化モデル事業 ⇒運動実施率の向上をめざし、健康ポイント事業や魅力ある運動・食の講座を通じて、市民が楽しみながら自然に運動習慣が身につくモデル事業を展開する。 ○福祉医療助成事業 ⇒社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人やこども、高齢者などの医療費を助成する。
公共交通の充実	○コミュニティバス運行対策事業 ⇒利用実態を踏まえコミュニティバスの路線、ルートの見直しを行い効率が良く持続可能な運行を推進する。 ○官民連携による企業共同運行バスの実現に向けた人財育成プロジェクト事業 ⇒湖南工業団地協会や周辺工業団地内を対象に、企業が協働してバスを運行する実証事業を実施するなど官民連携による移動手段の確保を推進する。 ○ＪＲ草津線の複線化事業 ⇒公共交通の利便性向上のために、増便に向けた企業との協働による利用促進や、草津線複線化促進期成同盟会を通じてＪＲ西日本に働きかけ複線化を推進する。 ○地域を支える新たな公共交通モデル事業 ⇒自動運転などの新たな技術による移動手段の導入可能性の検討を行う。
効率的な都市構造の形成	○３駅周辺整備促進事業 ⇒市内のＪＲ草津線３駅（石部駅、甲西駅、三雲駅）の周辺において、バリアフリー化や安全な歩行空間確保などウォーカブルな市街地整備などを推進する。 ○コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり事業 ⇒「湖南市都市計画マスタープラン」および「湖南市立地適正化計画」に基づく届出制度などによって都市機能や居住機能の緩やかな立地誘導を推進する。



	事業例
地域の特性に応じたまちづくり	○商工業土地利用増進事業 ⇒都市計画法に基づく区域区分制度および用途地域により地域の特性に応じた都市機能の誘導、商工業の土地利用の増進、主要市街地の振興を推進する。 ○きめ細かなまちづくり事業 ⇒都市計画法に基づく地区計画の申出や都市計画提案制度の申出を活用した地域の特性を生かし住民の意向が反映されたまちづくりに対応する。 ○良好な景観づくり事業 ⇒景観計画に基づく届出制度などによって地域の特性を生かした良好な景観づくりを推進する。
住環境の改善	○公園の適正な維持管理・利活用・再配置推進事業 ⇒公園の遊具施設の更新などの老朽化対策、適正な維持管理、地域のニーズを踏まえた利活用の促進、再配置を推進する。 ○市営住宅管理・整備事業 ⇒住宅に困窮する低額所得者への住宅供給のため、市営住宅の適正な管理や整備を行う。 ○空家対策推進事業 ⇒空家の発生予防、適正管理指導や利活用の促進に向けた空き家バンクによるマッチング業務などの取組を行う。 ○民間建築物耐震事業 ⇒民間建築物の耐震性確保を計画的に推進する。 ○アスベスト対策事業 ⇒既存の民間建築物の安全性の向上のため、アスベストの含有調査の実施を補助金交付により支援し、実態把握および除去の推進を図る。
インフラ施設の充実、適正管理	○道路整備事業 ⇒国道1号の4車線化などの高規格道路や地域幹線道路の早期整備実現を推進する。その他の道路についても「湖南市道路整備計画」に基づき、計画的に道路整備を推進する。 ○市道の整備・維持管理事業 ⇒個別施設計画に基づき、市道の用地や施設の適正管理を推進する。併せて舗装修繕計画に基づく効果的かつ効率的な補修などの維持管理の実施により、市道の利便性や走行性の向上を図る。 ○橋りょう修繕・点検事業 ⇒道路橋の維持管理手法を予防保全型に転換し、ライフサイクルコストの縮減、計画的な長寿命化対策に向け、定期点検および予防的な修繕対策を実施する。 ○交通安全施設整備推進事業 ⇒交通事故の発生しやすい危険箇所などを解消するため、交通安全施設の整備・維持管理を推進する。



	事業例
	○上下水道基盤強化事業 ⇒上水道の適切な維持管理を行うとともに、効率化・基盤強化の取組を進める。 ○安全な通学路整備事業 ⇒「湖南省通学路交通安全プログラム」に基づき関係機関の参画による「湖南省通学路安全推進会議」が主体となり、通学路の点検を実施し、緊急性が高い箇所から安全対策を順次推進する。 ○一級河川整備促進事業 ⇒近年の気候変動による水災害の頻発化・激甚化に備えるため、一級河川の早期整備に向けて要望活動、調査分析などを継続して実施する。 ○河川対策推進事業 ⇒近年頻発する大雨などによる浸水対策として、湖南省管理の河川・水路の緊急的な浚渫（しゅんせつ）を実施する。 ○河川愛護活動推進事業 ⇒河川の美化や総合治水対策、利水向上のため河川愛護の考え方の普及、地域住民の河川愛護活動の推進に取り組む。
生涯学習・生涯スポーツの環境づくり	○文化施設改修事業 ⇒甲西文化ホールおよび石部文化総合センターの統合・機能集約に伴う両施設の改修または廃止を推進する。 ○文化芸術振興事業 ⇒「湖南省文化芸術振興計画」に基づき、文化芸術活動を次の世代に継承するため、担い手となる人財の発掘、育成を推進する。 ○社会体育施設長寿命化事業 ⇒総合体育館、雨山体育館、雨山文化運動公園、地域開放を行っている学校グラウンドの施設・設備の修繕・長寿命化、省エネルギー機器への更新などを計画的に推進する。 ○社会体育施設活性化事業 ⇒社会体育施設を多くの利用者に安心して利用いただくよう活性化を図る。 ○図書館施設管理事業 ⇒甲西図書館の修繕・工事などを行い施設の長寿命化を図る。また、甲西図書館のリニューアルに向けて事業構想の実現に取り組む。 ○甲西図書館リニューアル事業 ⇒公立図書館の基本的機能に加え、今後の社会の変化を見据えたニーズに対応するため、子育て世代や若者をはじめ、世代を問わず、より多くの市民が利用しやすく親しまれる図書館にリニューアルを行う。
庁舎の整備	○庁舎整備事業 ⇒大規模災害時の機能維持と、市民の利便性向上、行政運営の効率化が図れ、持続可能な地域づくりを後押しする新庁舎の整備を行う。



	事業例
自治体DX・行政改革の推進	○生成AIを活用した利便性向上と業務効率の改善事業 ⇒生成AIの導入・活用により市民への行政サービスの利便性向上および業務の効率化を推進する。 ○情報共有システム構築事業 ⇒市内4箇所の地域包括支援センターとの情報共有を確実にするため、システムを導入する。 ○在宅勤務推進事業 ⇒在宅勤務制度の利用促進を図るため運用方法の改善、制度を利用しやすい職場環境づくりを推進する。 ○職員研修事業 ⇒「人材育成基本方針」に基づき、研修プログラムを推進するとともに研修に関する情報提供を積極的に行い、研修機会を確保する。 ○行政改革推進事業 ⇒健全な行財政運営を進めるとともに、市民サービスの質の向上と行政事務の効率化を図るために書かない窓口に加えて、来庁することなく手続きが完結できるようオンライン手続きを拡充させる。